

ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 198
September
2009

トピックス

人材育成

JICA中央アジア・コーカサス地域防災行政コース

ADRC客員研究員 レポート

『 ジョセフィナ・タン・
ポーシル (フィリピン)

『 K.A.D.P.K. コディビ
リ(スリランカ)

アジア最新災害情報

インドネシア西ジャワ
地震

お知らせ

荒木田勝主任研究員

**Asian Disaster
Reduction Center**
アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 ひと未来館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
http://www.adrc.asia

●人材育成

JICA中央アジア・コーカサス地域防災行政コース

アジア防災センター（ADRC）は、国際協力機構（JICA）からの委託事業として、2009年7月6日から8月7日にかけて、中央アジア・コーカサス地域の防災行政官を対象とした防災行政研修（今年度は第六回目）をロシア語で実施しました。同地域では、洪水、干ばつ、地滑り、地震といった災害が多く発生し、複数の国に被害が及ぶことも稀ではありません。また、冬季は積雪も多く、雪解け時期に山岳氷河が洪水を発生させることもあり、これらの国々は共通の防災課題を抱えています。

参加国は、中央アジア地域のカザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、及びコーカサス地域のアゼルバイジャン、アルメニアの計7カ国で、中央または地方政府の防災行政担当官計12名が参加しました。研修員は防災関連機関・施設での視察を交えながら講義を受け、中央政府・地方自治体・防災基地・ライフライン・研究機関・予報機関・メディア・医療・NPO等の役割、GIS技術、国際支援協力、防災教育など広範囲にわたって、日本の防災について学びました。ハザードマップ作成のための「タウンウォッチング」、四国山地での地滑り対策や砂防の現場、兵庫県の広域防災センター施設の視察など、野外での活動も行いました。また、PCM手法を用いたワーク

ショップ形式でのアクションプランの作成も実施しました。4.5日間をかけ、PCMの基礎知識・実習・まとめ・発表まで行うもので、研修員はこのワークショップに精力的に取り組みました。帰国後、彼らがリーダーとなって、この手法をいろいろなプロジェクトに応用することが期待されます。さらに、研修期間内においては、当該地域内の防災情報ネットワークを確立するためにも、研修員同士の友好を大いに深めることもできましたと考えます。

なお、当研修実施にあたり、快く訪問等を受入れいただきました各関係機関の皆様には、厚くお礼申し上げます。今後とも引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



[研修の様子]
(上)兵庫県広域防災センター
(下)ハザードマップ作成

●ADRC客員研究員レポート ジョセフィナ・タン・ポーシル（フィリピン）

私はフィリピンのケソン市より参りました、ジョセフィナ・タン・ポーシルと申します。現在ADRCの客員研究員として2009年8月から12月まで神戸に滞在しています。フィリピン国家防災会議（NDCC）・民間防衛室（OCD）で採用される前の4年間は小学校で英語、数学、理科を教えていました。その後、民間防衛オフィサーとして9年間OCDで勤務しており、現在はOCDの企画課に所属しています。OCDは、NDCCおよびその委員会の事務局として位置づけられています。



私は現在、特別支出官として『READYプロジェクト（効果的なコミュニティ防災のためのハザードマッピングとアセスメント）』に携わっています。このプロジェクトは国連開発計画（UNDP）とオーストラリア国際開発庁（AusAID）からの資金提供を受け、NDCC、科学技術省、環境・天然資源省が協力して、フィリピン国内の27の災害に弱い州を対象に実施されています。また、NDCCと教育省が共同で実施している『防災の教育及び開発へ主流化（フェーズII）』プロジェクトでは、専門作業部会のメンバー及び事務局員を務めています。このプロジェクトは、欧州委員会人道援助局（ECHO）の資金支援を受け、アジア災害予防センター（ADPC）やUNDPより協力を得て実施されています。

その他の業務として、OCDの指令センターで当直官として月に2-3回勤務をしています。指令センターには24時間365日職員が配置され、災害の監視、非常時の応急活動の調整、災害レポートの準備・更新、高官への報告などを行っています。また、OCD企画課でワークショップやセミナーの開催、地方機関・NGO・国際機関との防災プロジェクトでの協力、関連機関の監督、政府機関・民間機関・その他関連機関との情報共有や報告を行っています。

日本は先進工業国であり、人々は誠実で、規律正しいという印象をもっています。フィリピンのような開発途上国にとっては見習うべき人々や、効率的なシステムを備えたモデル国といえます。日本の成功への道は、どの国もが追い求めたいような偉業であると私は思います。私はいつも日本の急速な発展や効果的かつ厳格な規制・法律などの管理システムの実施、日本の優良事例や経験の『秘密』についていつも知りたいと思っていました。日本という国や、その指導者たちがいかに国や民衆を開発や発展へ向けて導くことができたのか、この機会を通じて学びたいと思います。

日本の防災システムだけではなく、私は特に気候変動緩和および適応に関する政策に興味をもっています。現在私の母国であるフィリピンは、気候変動の影響を大きく受けているため、日本の教訓から学ぶことはフィリピンにとって大いに役立つでしょう。

このような理由から、客員研究員の一員として選ばれたことを大変光栄に思っており、与えていただいたこの貴重な機会を十分に活用したいと思います。

●フィリピンのカントリーレポート

http://www.adrc.asia/nationinformation_j.php?NationCode=608&Lang=jp&NationNum=14

K.A.D.P.K. コディピリ（スリランカ）

私は、スリランカ国家災害管理局（DMC）の課長補佐のコディピリと申します。まず初めに、このような機会を与えてくれたADRC、マヒンダ・サマラシンハ防災人権省大臣、ラジワ・フィジエシンハ防災人権省長官、ガミニ・ヘチアラッチDMC局長に感謝申し上げます。

スリランカは約6万5千キロ平方メートルの島国で、熱帯気候であり、洪水、地すべり、干ば

続き

つ、サイクロン、津波などが多い国です。スリランカは2004年12月26日のインド洋大津波災害により、東西南北にある沿岸地帯は破滅的な被害を受けました。この未曾有の津波により3分の2のスリランカの沿岸地帯が壊滅されました。この沿岸地帯の13地区で3万5千名以上が亡くなり、10万棟もの家屋が破壊され、5千名が行方不明となりました。

スリランカ政府は2005年に防災法第13号を成立させ、その法に従い、国家防災協議会（NCDM）が設立されました。また同時に、DMCはNCDMの下にある防災施策を先導する実施機関として設立されました。防災省は2005年12月に設立されました。

上述の防災機関は積極的に災害リスクの軽減に取り組んでいます。このADRC客員研究員プログラムは更に防災知識を蓄えるためのすばらしい機会です。私はこのプログラムを通じて津波防災や日本の防災システム、早期警報のメカニズム、学校防災計画、防災訓練やタウンウォッチングなどの活動などについて学びたいと思っています。また、データ分析システムについて研究したり、様々な防災活動に参加したり、防災関連機関を訪問したいと思っています。

また、私は2004年12月26日の津波被災者でもあり、大変に困難な時期を経験しました。DMCでの勤務を通して、スリランカが全ての災害に十分な備えができるよう貢献していきたいです。ADRCで得られる知識は、母国で安全なコミュニティを作り上げる一助となると思います。最後にこのような機会を与えてくださった皆様方に感謝申し上げます。

●スリランカのカントリーレポート

http://www.adrc.asia/nationinformation_j.php?NationCode=144&Lang=jp&NationNum=08



●アジア最新災害情報

インドネシア西ジャワ地震

2009年9月2日、インドネシア西ジャワ州タシックマラヤ市沖で、マグニチュード7.3の地震が発生しました（GLIDE：TS-2009-000173-IDN）。9月11日付国連人道問題調整事務所（OCHA）レポートNo.5によると、死者80名、行方不明者47名、負傷者1,142名、避難者186,637名となっています（インドネシア国家防災庁調べ）。またおよそ67,670棟もの家屋が深刻な被害を受けました。

●お知らせ

荒木田 勝 主任研究員

ADRCの荒木田勝です。JICAの長期専門家として3年間、中米6カ国でコミュニティ防災能力向上プロジェクト（通称BOSAIプロジェクト）に従事し、本年8月末に日本に帰国しました。中米での経験を生かして、更にアジア地域の防災力向上に取り組んでいく所存です。引き続きよろしくお願い申し上げます。

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は
editor@adrc.asiaまでEメールをお寄せください。